
2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

2023年1月31日(火)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2023年3月期第3四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比12.5%増加しました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比11.2%増加しました。
- この結果、経常利益52億円、親会社株主に帰属する四半期純利益36億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2021年12月期	2022年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	316億円	355億円	39億円	12.5%
(内、有価証券利息配当金)	37億円	69億円	32億円	88.0%
経常費用	272億円	303億円	31億円	11.2%
(内、国債等債券売却損)	22億円	61億円	39億円	172.5%
(内、営業経費)	180億円	174億円	△6億円	△3.1%
経常利益	43億円	52億円	9億円	20.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33億円	36億円	3億円	9.0%

2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益320億円・経常利益46億円・四半期純利益32億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

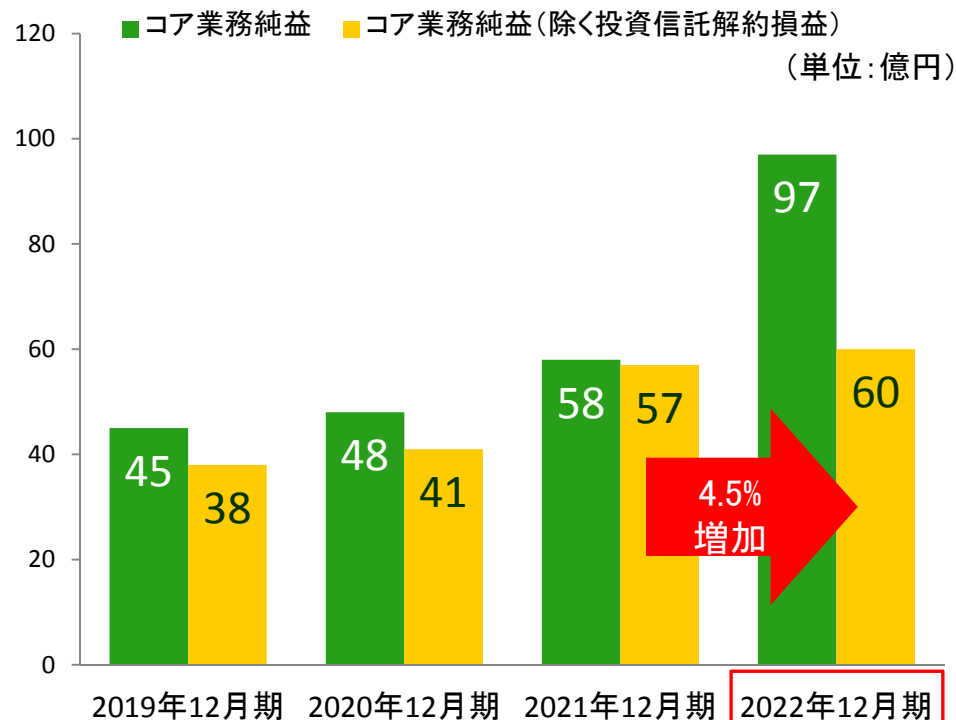
(単位:億円)

	2021年12月期	2022年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	278億円	320億円	42億円	15.1%
(内、有価証券利息配当金)	37億円	70億円	33億円	79.2%
経常費用	244億円	274億円	30億円	12.2%
(内、国債等債券売却損)	22億円	61億円	39億円	172.5%
コア業務純益	58億円	97億円	39億円	67.3%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	57億円	60億円	3億円	5.2%
実質業務純益	36億円	41億円	5億円	13.5%
業務純益	28億円	41億円	13億円	46.4%
経常利益	33億円	46億円	13億円	36.6%
四半期純利益	28億円	32億円	4億円	12.9%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の収益は着実に増加しています～

- ▶ コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- ▶ 当期のコア業務純益には、有価証券の売却損に充てるためにヘッジ目的で取組んだベアファンドの解約益を含んでいます。
- ▶ これらの解約益を除いた本業の収益[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]は、経費の減少等により、前年同期比4.5%増加と着実に増加しています。

コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移

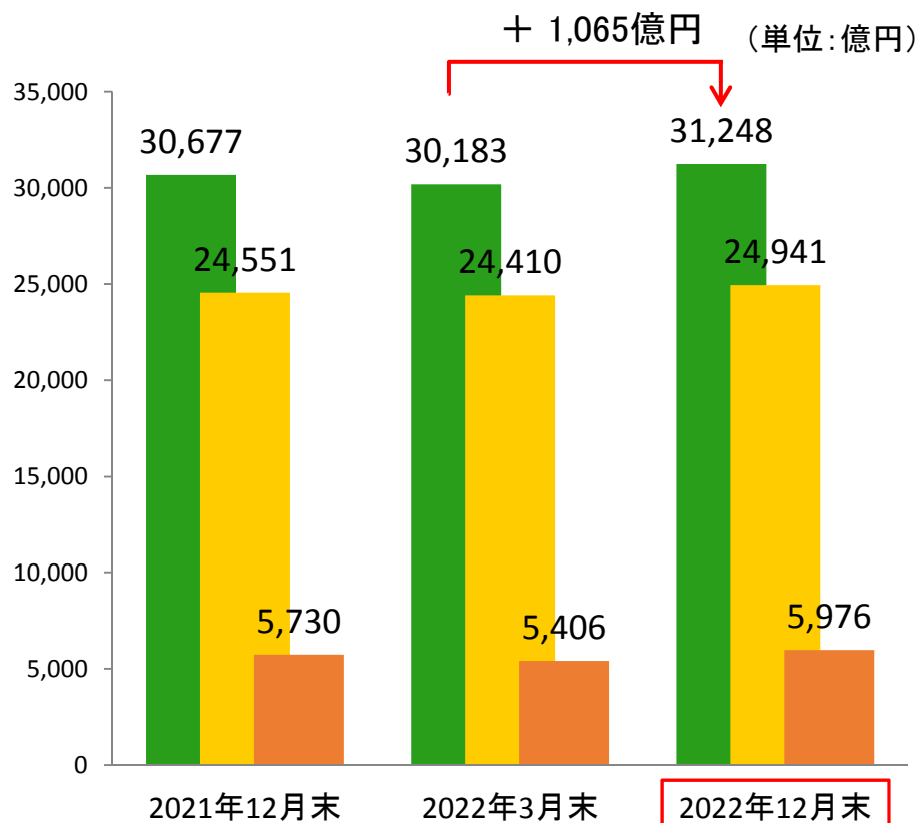


(億円)	2021/12	2022/12	増減額	増減率
コア業務純益	58	97	+39	67.3%
コア業務純益 (除く投資信託 解約損益)	57	60	+3	4.5%

4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

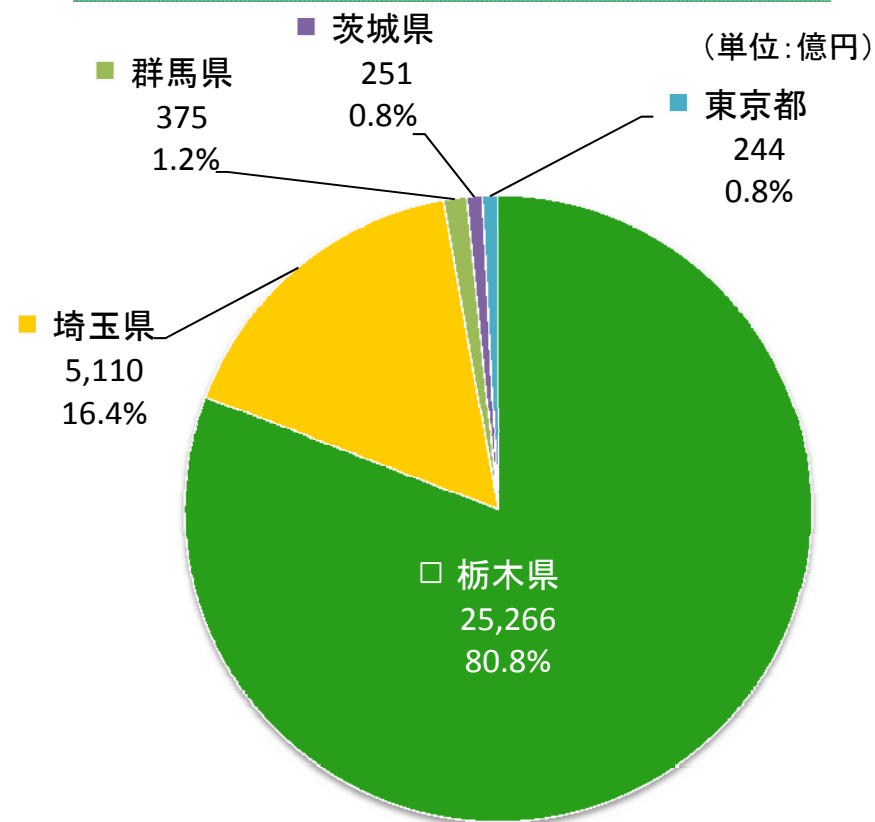
- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2022年3月末比1,065億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が80.8%を占めております。

預金残高(単体)の推移



(譲渡性預金含む) ■ 預金全体 ■ 個人 ■ 法人

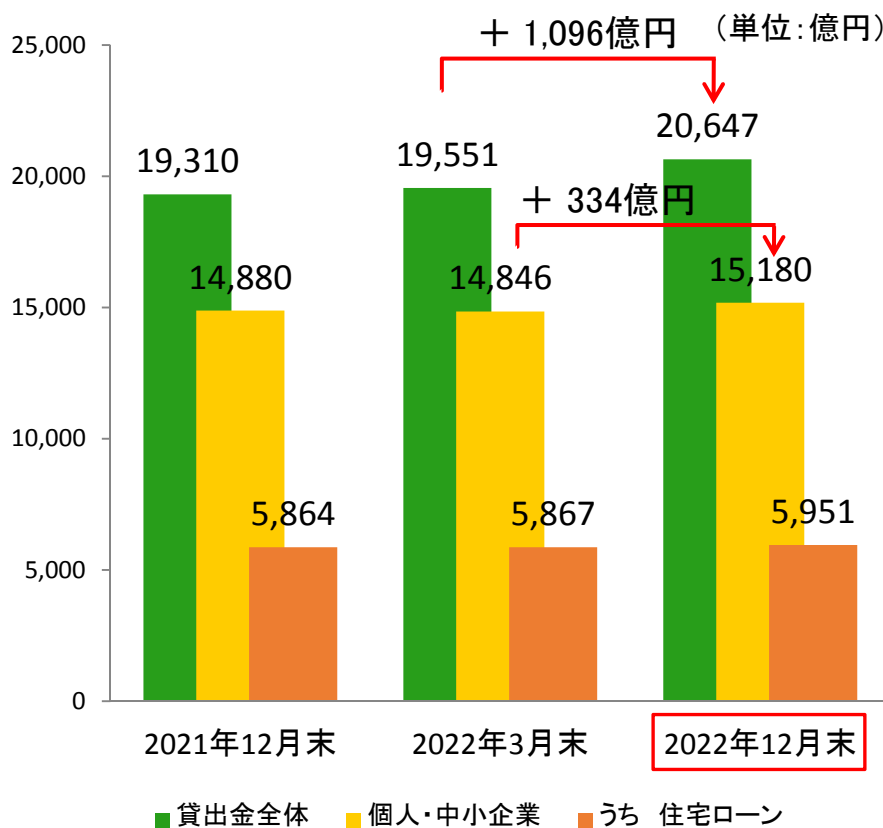
県別の預金残高(2022年12月末)



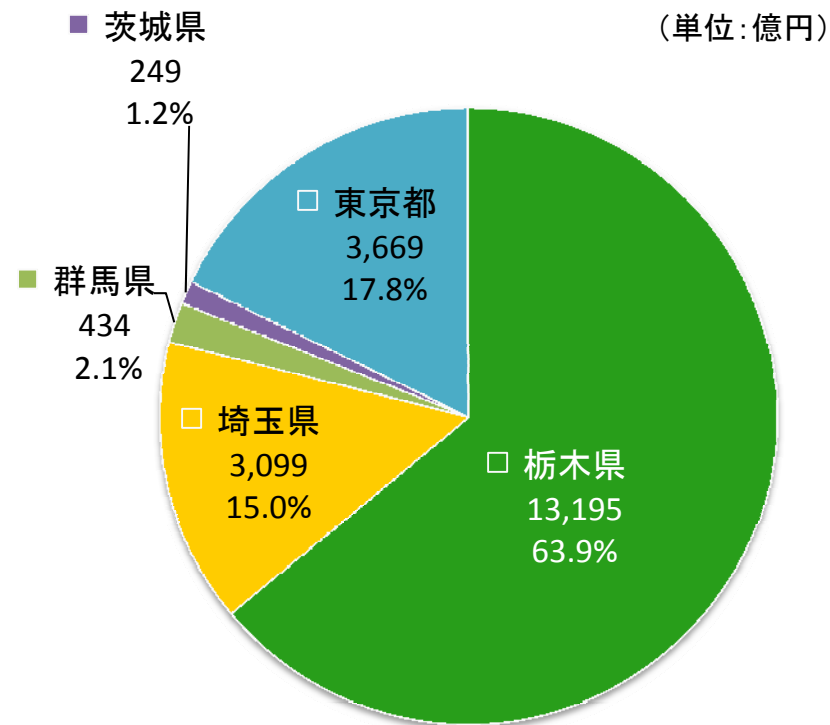
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2022年3月末比1,096億円増加しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2022年3月末比334億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が63.9%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移

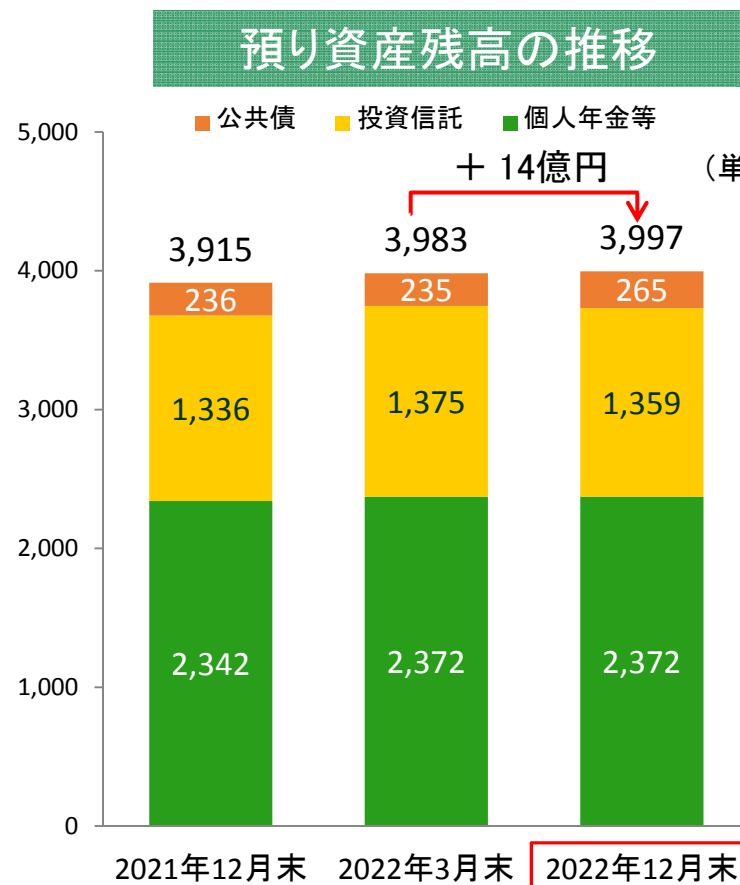


県別の貸出金残高(2022年12月末)



6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2022年3月末比14億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

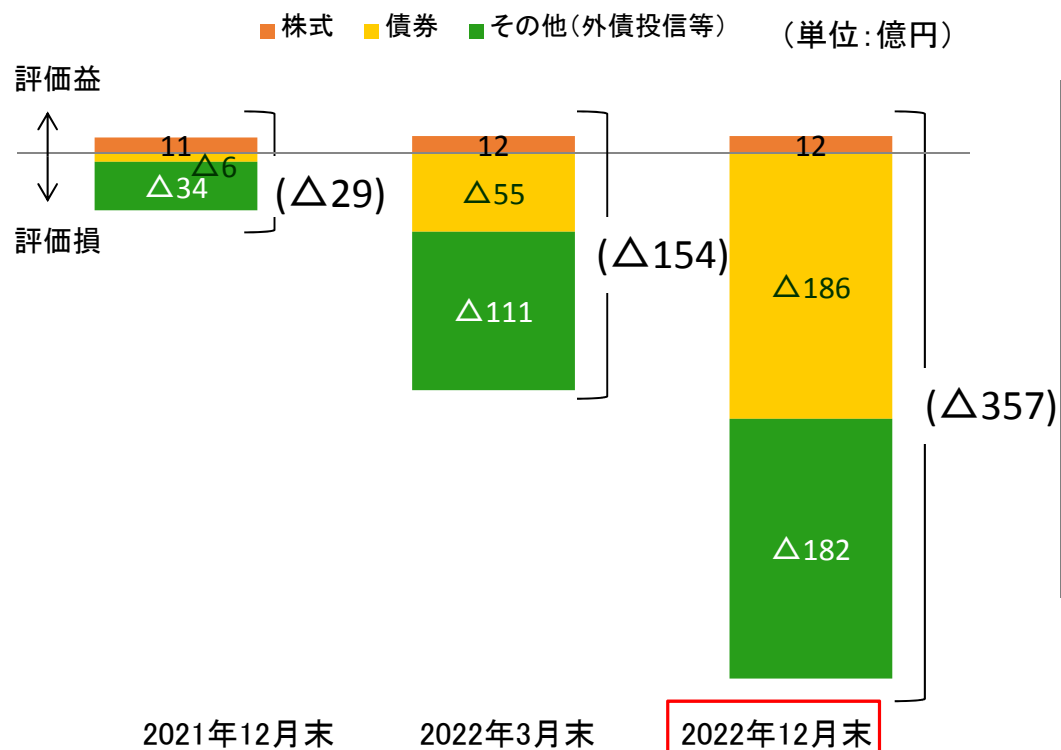


(億円)	2022/3	2022/12	増減額	増減率
預り資産	3,983	3,997	14	0.4%
公共債	235	265	30	12.8%
投資信託	1,375	1,359	△16	△1.2%
個人年金等	2,372	2,372	0	—

7. 有価証券の状況《単体》

- ▶ 海外金利及び国内金利の上昇により、その他有価証券の評価損が拡大しております。
- ▶ 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

その他有価証券の評価損益



注:カッコ内は評価損益の合計

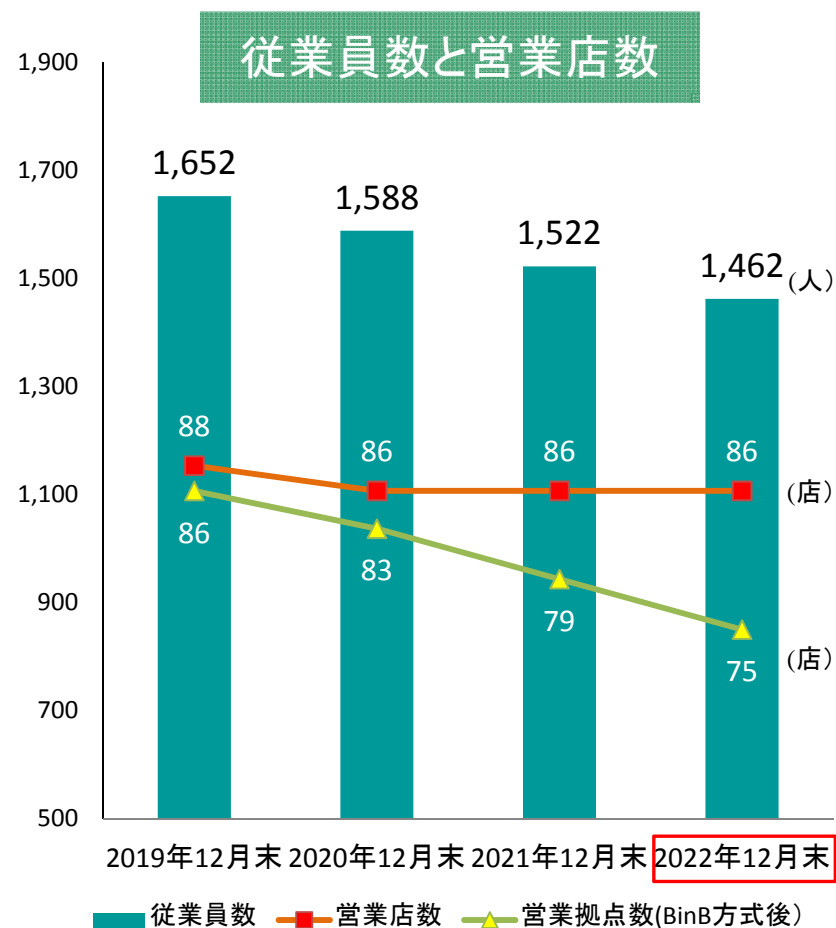
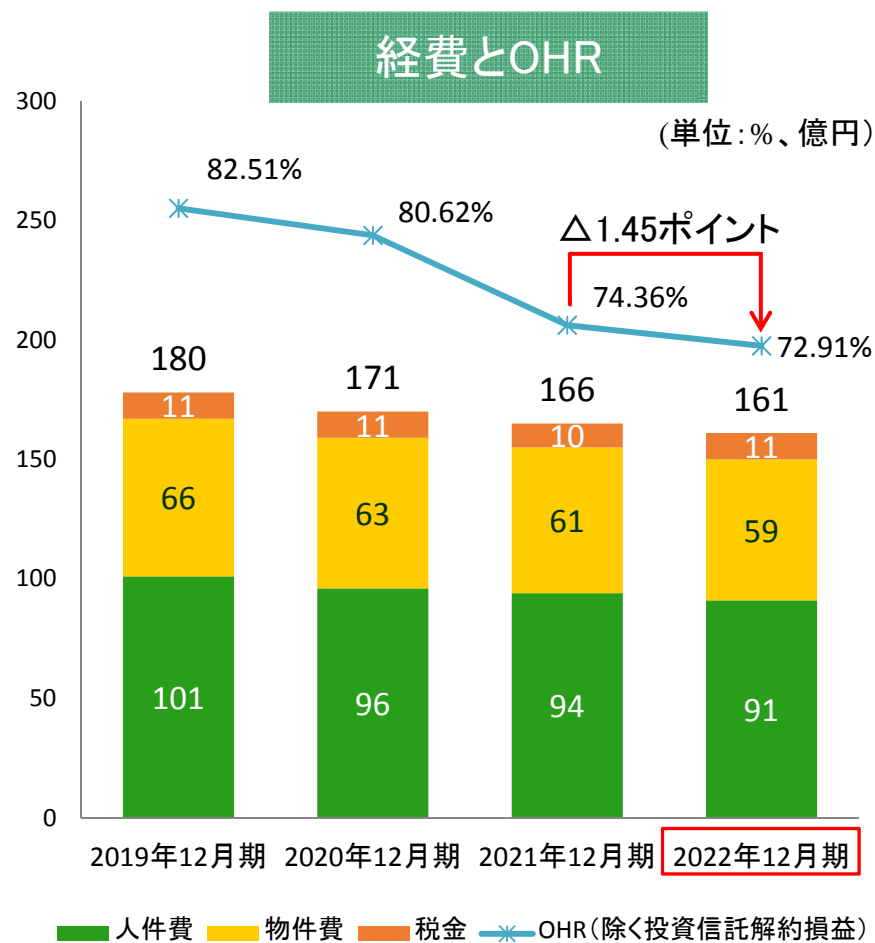
有価証券 期末残高

(億円)	2022/3	2022/12	増減額	増減率
有価証券合計	6,069	6,458	389	6.4%
株式	132	126	△6	△4.5%
債券	3,418	4,113	695	20.3%
その他(外債投信等)	2,518	2,218	△300	△11.9%

8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化により、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比1.45ポイント低下しました。

※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100



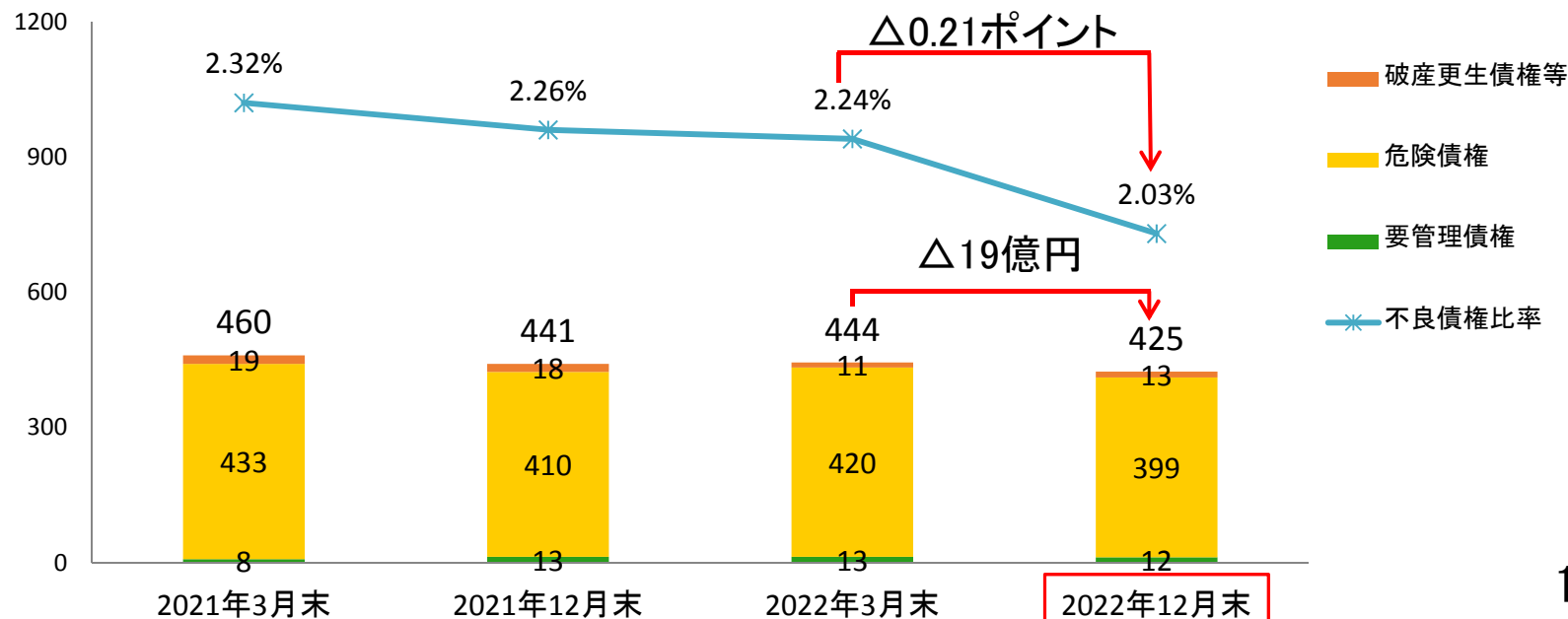
9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

▶ 金融再生法開示債権は2022年3月末比19億円減少し、不良債権比率も同比0.21ポイント低下と低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

(億円)	2022/3	2022/12	増減額	増減率
金融再生法開示債権	444	425	△19	△4.3%
破産更生債権等	11	13	2	17.9%
危険債権	420	399	△21	△4.9%
要管理債権	13	12	△1	△4.2%

不良債権比率(単体)の推移

(単位:億円)

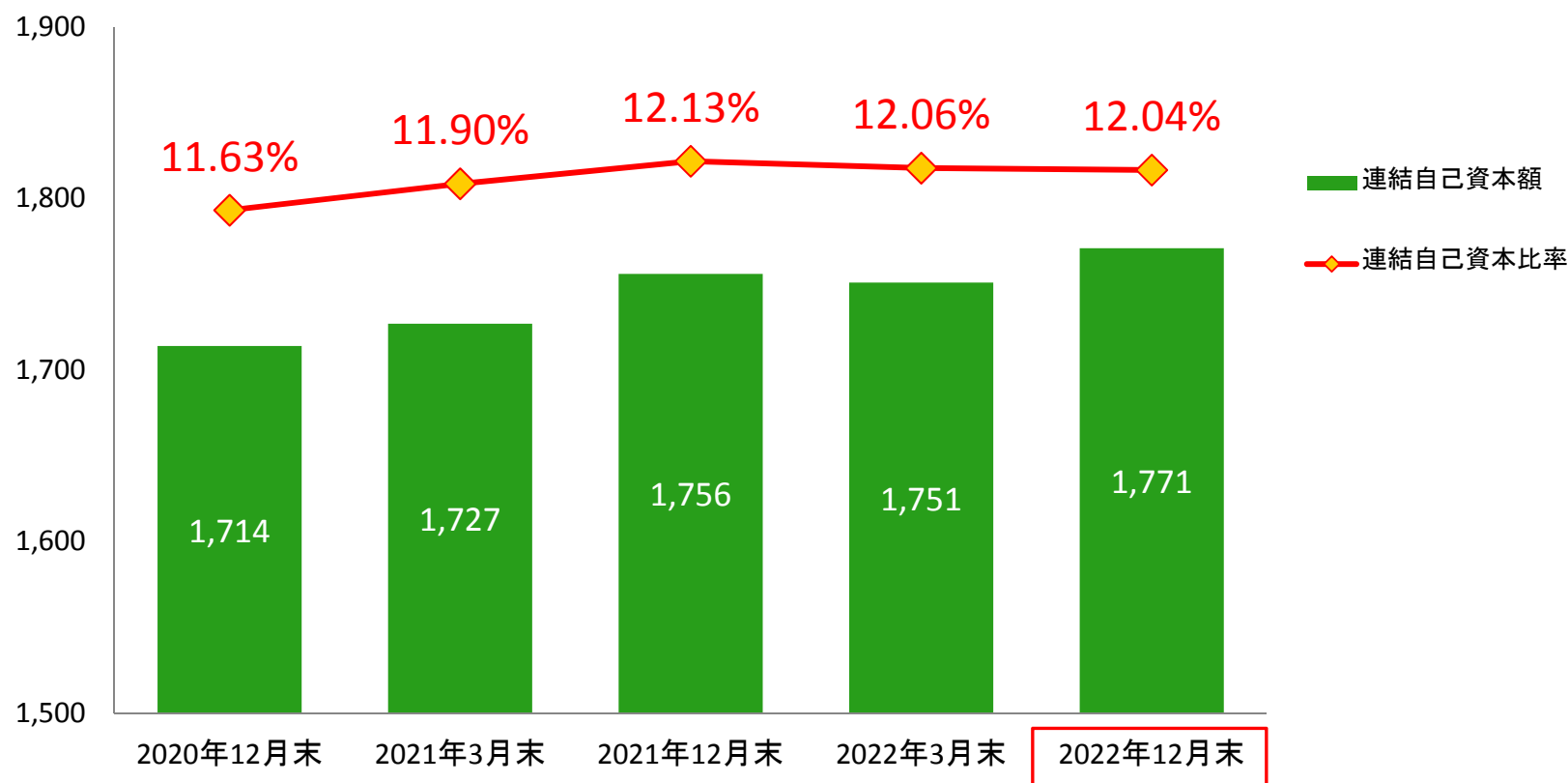


9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は2022年3月末比0.02ポイント低下となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本比率の推移

(単位:億円)



【参考資料】

課題解決に強い銀行への取組み

1. 課題解決に強い銀行へ《コンサルティング機能の強化》

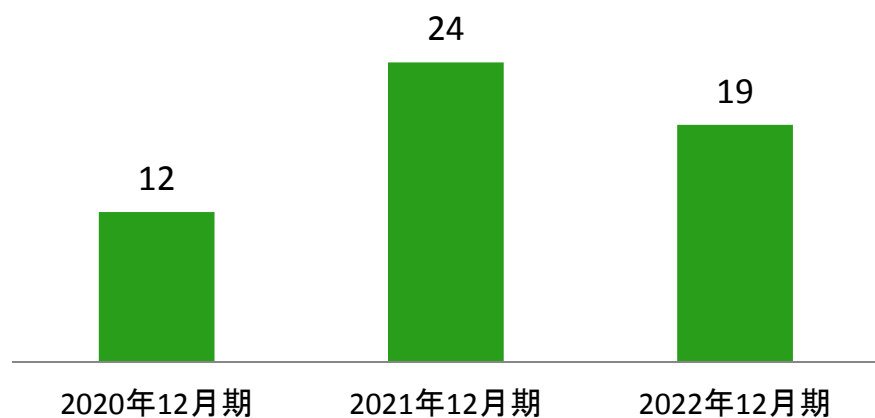
2020年4月に第十次中期経営計画をスタートさせ、「課題解決に強い銀行」へ進化を成し遂げるため「コンサルティング機能を活かしたお客様への提供価値の充実」「お客様志向を実現するための人材育成」「お客様を支える持続可能な経営基盤の確立」など、お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。

2022年12月には、地方自治体向けに地域活性化や地域のDX化を共同で支援し、地方創生をサポートすることを目的として、株式会社TTデジタル・プラットフォームと「地方創生プラットフォーム」に関するビジネスマッチング契約を締結しました。

当行はお客様が生活している地域や地方自治体を支援することにより「サステナビリティ方針」で考える姿である「環境や地域社会・全てのステークホルダーと栃木銀行グループの持続的な発展が両立する、ローカルSDGs」を実現します。

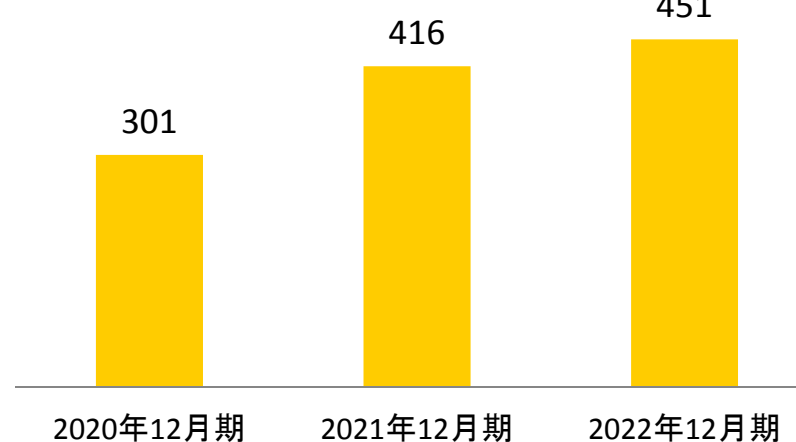
《事業承継・M&A成約件数》

(単位:件)



《ビジネスマッチング成約件数》

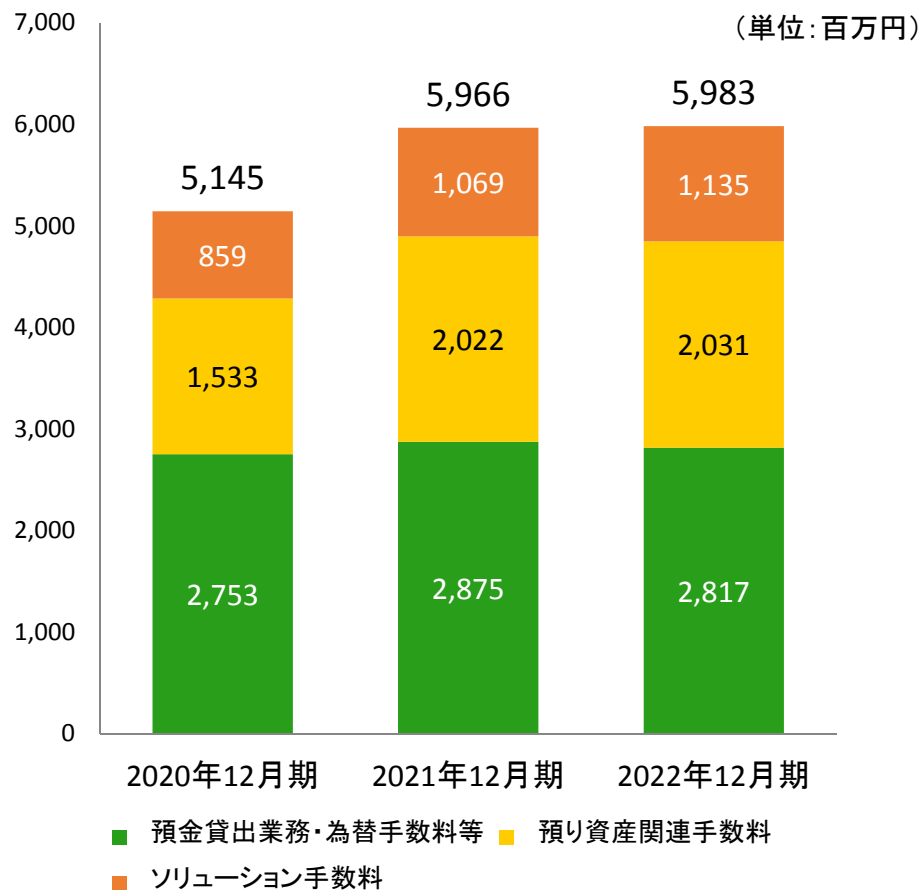
(単位:件)



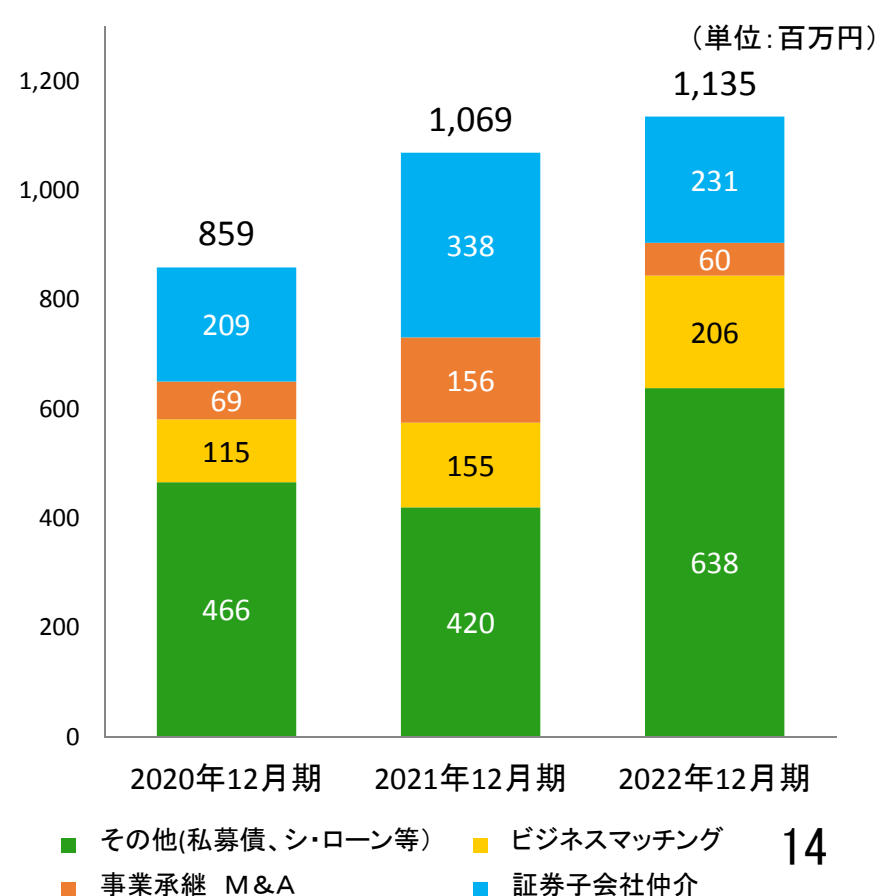
2. 課題解決に強い銀行へ《役務取引等収益の推移》

お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳



3. 課題解決に強い銀行へ

《株式会社アイ・グリッド・ソリューションズとの連携協定締結について》

当行は、株式会社アイ・グリッド・ソリューションズと、地域の持続可能性の向上を図り、地域の脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて、相互に連携および協力して取り組んでいくことを目的に、連携協定を締結しました。

両社は、地域の持続的な発展のため、当行が持つ地域や地域企業とのネットワークの活用と、アイ・グリッドが持つ再生可能エネルギーの循環等の脱炭素ソリューションのノウハウにより、地域の脱炭素化やレジリエンスの強化、ひいては地域経済の活性化につながる事業に取り組みます。

当行は地域や社会の課題解決を考慮した地域経済の好循環サイクルを目指し、地域社会と全てのステークホルダーの持続的な発展に貢献してまいります。



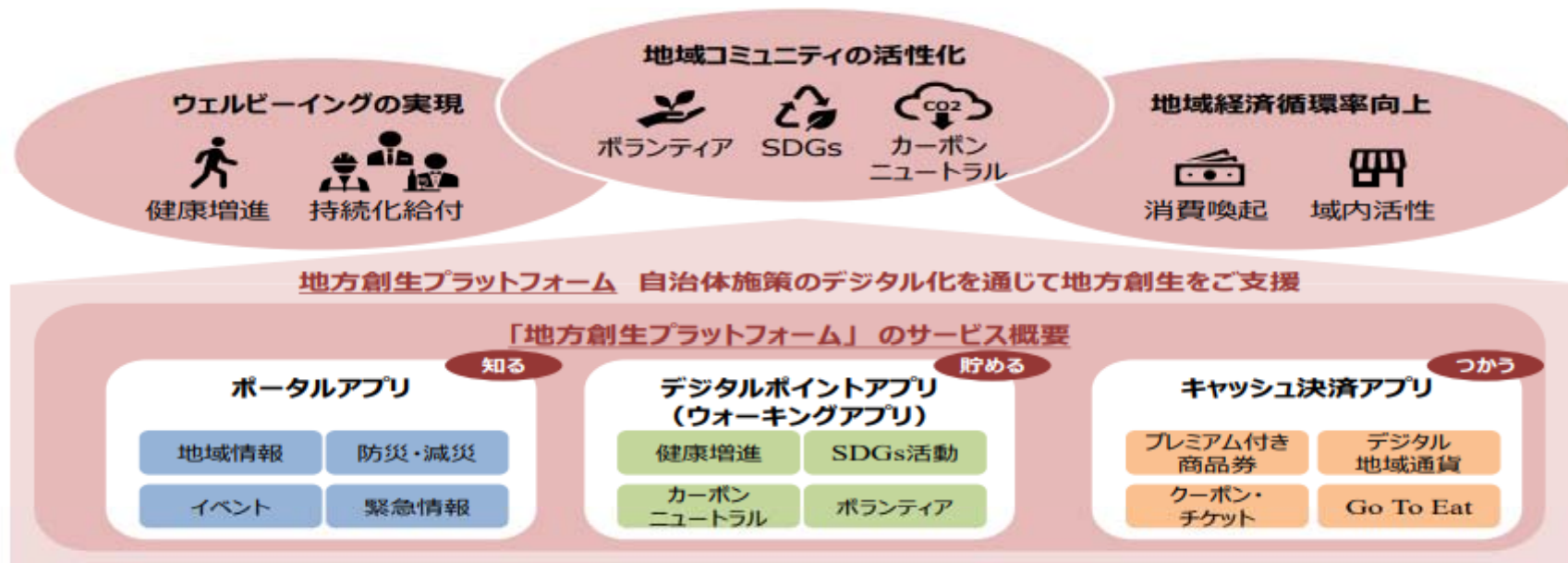
4. 課題解決に強い銀行へ

《株式会社TTデジタル・プラットフォームとのビジネスマッチング契約について》

当行は、地方自治体向けに地域活性化や地域のDX化を共同で支援し、地方創生をサポートすることを目的として、株式会社TTデジタル・プラットフォームと「地方創生プラットフォーム」に関するビジネスマッチング契約を締結しました。

本件のTTデジタル・プラットフォームが提供する「地方創生プラットフォーム」は、プレミアム付きデジタル商品券事業を始め、地域通貨やデジタル地域ポイント、脱炭素に向けた市民の行動変容、ポータルアプリ等の各事業を1つのアプリで対応するプラットフォームです。

当行は引き続き、お客様の課題に寄り添いながら事業継続に資する支援に取り組み、地域経済の活性化や持続性の向上に貢献してまいります。





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 仲田、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633